

東京都港区芝公園二丁目4番1号

メモレックス・テレックス株式会社

代表取締役社長 坂田 育文

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔流動資産〕	2,947,181	〔流動負債〕	2,684,941
現金及び預金	276,551	買掛金	673,493
受取手形	24,416	短期借入金	1,657,000
売掛金	1,488,040	未払金	147,044
商品	476,024	未払法人税等	17,879
貯蔵品	579,552	未払消費税等	74,493
前払費用	58,512	未払事業所税	5,718
従業員短期貸付金	4,986	未払費用	13,984
未収入金	37,622	前受金	16,139
その他流動資産	4,974	預り金	7,104
貸倒引当金	△ 3,500	賞与引当金	51,320
		その他流動負債	20,764
〔固定資産〕	1,099,872	〔固定負債〕	382,981
(有形固定資産)	379,217	長期借入金	120,000
建物	63,320	長期未払金	125,192
貸貸機械	51,342	退職給付引当金	93,090
保守用機器	8,418	役員退職慰労引当金	12,064
器具備品	256,136	繰延税金負債	32,634
(無形固定資産)	57,694	負債合計	3,067,922
ソフトウェア	30,153	資 本 の 部	
電話加入権	27,541	〔資本金〕	2,030,055
(投資その他の資産)	662,960	〔資本剰余金〕	78,118
投資有価証券	332,596	資本準備金	78,118
関係会社株式	44,000	〔利益剰余金〕	△ 1,173,456
従業員長期貸付金	12,057	当期末処理損失	1,173,456
敷金保証金	221,731	〔その他有価証券評価差額金〕	47,567
保険積立金	95	〔自己株式〕	△ 3,154
会員権	53,680	資本合計	979,131
貸倒引当金	△ 1,200	負債及び資本合計	4,047,054
資産合計	4,047,054		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成16年 4月 1日)
(至 平成17年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		5,898,669
営業費用		
売上原価	3,774,102	
販売費及び一般管理費	2,020,199	5,794,301
営業利益		104,367
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	2,359	
受取配当金	1,905	
受取保険金	2,000	
受取手数料	1,594	
雑収益	5,154	13,013
営業外費用		
支払利息	94,663	
為替差損	2,625	
雑損失	6,318	103,607
経常利益		13,774
特別損益の部		
特別利益		
営業譲渡益	75,000	
その他	2,828	77,828
特別損失		
減損損失	1,069,809	
事業構造改革損	94,948	
営業譲渡関係費用	38,556	
デリバティブ評価損	30,750	
投資有価証券評価損	3,999	
器具備品等除却損	13,245	
ソフトウェア除却損	1,169	
その他	2,357	1,254,836
税引前当期純損失		1,163,234
法人税、住民税及び事業税		10,222
当期純損失		1,173,456
前期繰越利益		—
当期末処理損失		1,173,456

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 (コンピュータサプライ)	移動平均法による低価法
商品 (大型のコンピュータ周辺機器)	個別法による原価法
商品 (大型コンピュータ以外の周辺機器)	移動平均法による原価法
貯蔵品	移動平均法による低価法

4) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～18年
賃貸機械	5年
保守用機器	5年
器具備品	4年～6年

また、資産に計上している器具備品のうちリース物件 (リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの) については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 無形固定資産

定額法を採用しております。

商号権	15年間の均等償却
商標権	10年間の均等償却
ソフトウェア使用許諾権	8年間の均等償却
ソフトウェア (市場販売目的)	市場における販売可能期間 (5年以内) に基づく方法
ソフトウェア (自社利用)	社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

なお、当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用した結果、商号権および商標権の期末残高は零となっております。

5) 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見積額を計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金にあたります。

6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7) ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	……………	金利スワップ取引及び金利オプション取引
ヘッジ対象	……………	借入金

3. ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしていません。

4. ヘッジの有効性評価の方法

財務部門において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し有効性の評価を行っており、その状況について財務部門長が定期的に財務担当取締役様に報告を行っております。

8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これに伴い、減損損失1,069,809千円を特別損失へ計上し、また、当該減損処理により減価償却費が95,402千円減少したことで、営業利益及び経常利益が95,402千円増加、税引前当期純損失が974,406千円増加しております。

Ⅲ. 貸借対照表の注記

1) 関係会社に対する短期金銭債権	15,864千円
2) 関係会社に対する短期金銭債務	1,256,129千円
3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,456,606千円
4) 資本の欠損の額	1,176,610千円
5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	47,567千円

Ⅳ. 損益計算書の注記

1) 関係会社に対する売上高	76,916千円
2) 関係会社からの仕入高	151,220千円
3) 関係会社との営業取引以外の取引高	34,183千円
4) 1株当たりの当期純損失	70円78銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	1,173,456千円
普通株式に係る当期純損失	1,173,456千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式の期中平均株式数	16,578,619株